



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月30日

上場会社名 エムティジェネックス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9820 URL <http://www.mt-genex.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 均
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)藤沢久晃 TEL (03)5405-4011
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	404	△10.6	73	△22.4	78	△21.2	43	△24.7
22年3月期第1四半期	453	141.0	95	—	99	—	58	406.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	05	—	—
22年3月期第1四半期	5	38	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1,506	—	1,281	—	85.1	—	118	85
22年3月期	1,695	—	1,281	—	75.6	—	118	85

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,281百万円 22年3月期 1,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,040	19.8	189	△1.5	197	△1.3	112	△6.3	10	39
通期	1,700	8.6	275	△5.9	290	△6.0	170	△7.0	15	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,796,000株	22年3月期	10,796,000株
23年3月期1Q	12,688株	22年3月期	12,388株
23年3月期1Q	10,783,387株	22年3月期1Q	10,784,045株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
【第1四半期累計期間】	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出産業を中心に企業業績の回復が見られ、設備投資や雇用・所得環境にやや明るい兆しが見え始める一方、円高や低調な株価水準、海外経済の先行き不安等景気回復の減速感を払拭できずに推移いたしました。

このような状況下、当社は、「快適な都市環境・オフィス空間を提供するトータルコーディネイター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「エンタープライズ事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。リニューアル事業におきましては、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力いたしました。駐車場運営管理事業におきましては、収益の安定化を図るために月極駐車場契約の獲得強化を図りました。エンタープライズ事業におきましては、保険代理業務、ビル管理業務及び防火対象分点検業務の受注拡大、トイレトーパー等ワイパー業務の原価管理徹底と販路拡大、自販機設置業務の設置場所拡大にそれぞれ注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高404,852千円（前年同期比10.6%減）、営業利益73,992千円（前年同期比22.4%減）、経常利益78,003千円（前年同期比21.2%減）、四半期純利益43,692千円（前年同期比24.7%減）となりました。前年同期に発生した大型リニューアル工事が当四半期にはありませんでしたが、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」及び「エンタープライズ事業」の3事業は当初の計画通り順調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における財政状態は、前事業年度末と比較し、法人税等及び配当金の支払い等により総資産は188,853千円減少したものの、配当金の支払いと同等の四半期純利益を計上したことから、自己資本比率は85.1%に上昇しました。

総資産の主な変動内訳は、現金及び預金133,111千円減少、完成工事未収入金50,542千円減少であります。負債は188,790千円減少しておりますが、その主な変動内訳は、未払法人税等88,676千円減少、預り金70,243千円減少であります。純資産は62千円減少しておりますが、その主な変動内訳は、四半期純利益43,692千円増加、配当金支払決議に基づく利益剰余金減少43,134千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、四半期純利益の計上及び売上債権の回収等による収入があったものの、法人税等、配当金及び預り金の支払い等による支出があったことから、現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較し133,111千円減少し、当第1四半期会計期間末の残高は330,526千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、92,910千円の支出となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益77,061千円、売上債権の減少額52,979千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額113,750千円、預り金の減少額70,243千円であります。なお、預り金の減少額は、損害保険代理業務における期末一時預り保険料等の精算によるものであり、前事業年度末におきまして取扱高が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,937千円の収入となりました。この主な内訳は、保証金の解約等による収入4,200千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43,137千円の支出となりました。この主な内訳は、配当金の支払額43,100千円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年4月30日発表の「平成22年3月期決算短信（非連結）」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,526	463,638
売掛金	17,128	19,565
完成工事未収入金	57,161	107,703
未成工事支出金	1,491	252
前払費用	2,698	1,711
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	4,791	13,706
その他	10,809	4,046
貸倒引当金	—	△424
流動資産合計	1,424,607	1,610,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241	4,241
減価償却累計額	△3,492	△3,464
建物(純額)	748	776
構築物	387	—
減価償却累計額	△5	—
構築物(純額)	381	—
車両運搬具	1,257	1,044
減価償却累計額	△54	△1,023
車両運搬具(純額)	1,204	20
工具、器具及び備品	6,432	7,474
減価償却累計額	△4,446	△5,287
工具、器具及び備品(純額)	1,986	2,187
土地	22,048	22,048
有形固定資産合計	26,370	25,033
無形固定資産	1,045	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	17,960	20,384
敷金及び保証金	19,607	23,802
破産更生債権等	13,957	14,030
長期前払費用	2,028	952
繰延税金資産	14,643	13,622
貸倒引当金	△13,957	△14,030
投資その他の資産合計	54,240	58,761
固定資産合計	81,656	84,917
資産合計	1,506,264	1,695,117

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,030	31,246
工事未払金	55,888	64,995
未払金	5,985	6,528
未払費用	5,170	7,220
未払法人税等	26,291	114,968
未払消費税等	6,591	14,172
預り金	19,229	89,473
賞与引当金	4,609	9,208
前受金	30,209	33,038
その他	—	160
流動負債合計	185,006	371,012
固定負債		
長期預り敷金	23,022	25,807
退職給付引当金	16,678	16,678
固定負債合計	39,701	42,486
負債合計	224,707	413,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	209,629	209,071
自己株式	△1,632	△1,595
株主資本合計	1,280,057	1,279,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,499	2,082
評価・換算差額等合計	1,499	2,082
純資産合計	1,281,556	1,281,619
負債純資産合計	1,506,264	1,695,117

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	453,013	404,852
売上原価	311,232	282,268
売上総利益	141,780	122,584
販売費及び一般管理費	46,389	48,591
営業利益	95,391	73,992
営業外収益		
受取利息	3,443	3,873
受取配当金	183	162
雑収入	0	9
営業外収益合計	3,627	4,045
営業外費用		
雑損失	0	34
営業外費用合計	0	34
経常利益	99,019	78,003
特別利益		
賞与引当金戻入額	596	—
貸倒引当金戻入額	—	496
特別利益合計	596	496
特別損失		
投資有価証券評価損	1,156	1,439
特別損失合計	1,156	1,439
税引前四半期純利益	98,459	77,061
法人税、住民税及び事業税	38,357	25,073
法人税等調整額	2,090	8,294
法人税等合計	40,447	33,368
四半期純利益	58,011	43,692

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,459	77,061
減価償却費	373	288
無形固定資産償却費	29	76
長期前払費用償却額	—	66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,128	△4,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	428	△496
受取利息及び受取配当金	△3,627	△4,036
投資有価証券評価損益(△は益)	1,156	1,439
売上債権の増減額(△は増加)	△97,195	52,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△364	△1,238
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16	△3,877
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,155	△11,533
仕入債務の増減額(△は減少)	65,548	△9,323
預り金の増減額(△は減少)	△173,913	△70,243
未払費用の増減額(△は減少)	△3,790	△2,049
その他	5,720	△3,836
小計	△91,165	20,676
利息及び配当金の受取額	183	162
法人税等の支払額	△33,411	△113,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,393	△92,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238	△1,257
敷金及び保証金の解約等による収入	—	4,200
敷金及び保証金の差入による支出	△2,340	△9
貸付けによる支出	△100,000	—
その他	—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,578	2,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△19	△36
配当金の支払額	—	△43,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△43,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,991	△133,111
現金及び現金同等物の期首残高	521,800	463,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,808	330,526

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。